

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 機械受注統計調査(2008年6月)

発表日 2008年8月7日(木)

～均せば横ばい圏内の推移～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 主任エコノミスト 新家 義貴
TEL : 03-5221-4528

(単位: %)

		民需 - 船舶・電力を除く						代理店		官公需		外需	
		製造業		非製造業		前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比
		前期比	前年比	前期比	前年比								
07	1-3月	▲0.2	▲3.3	▲1.2	▲1.3	▲1.2	▲4.7	▲8.0	▲1.9	13.1	▲11.4	1.1	▲0.9
	4-6月	▲1.6	▲10.8	▲2.5	▲10.9	▲0.6	▲10.8	5.0	▲3.7	15.6	23.7	3.5	13.3
	7-9月	1.4	▲1.4	1.8	▲5.5	1.0	2.4	1.0	3.6	▲22.2	▲7.3	▲0.1	11.8
	10-12月	0.6	0.0	6.1	3.4	▲1.1	▲2.1	▲6.7	▲8.7	3.8	5.1	1.7	6.0
08	1-3月	2.2	0.8	▲5.9	▲1.5	6.5	2.6	3.7	1.9	▲2.2	6.9	3.4	5.5
	4-6月	0.6	5.3	2.7	4.9	1.0	8.0	3.2	0.7	5.9	▲15.9	▲3.9	1.0
	7-9月(見)	(▲3.0)	(0.0)	(▲4.0)	(▲1.4)	(▲3.0)	(2.2)	(6.4)	(5.8)	(▲1.5)	(4.6)	(▲0.1)	(0.9)
07	1月	2.3	2.6	1.8	9.2	▲0.1	▲3.0	▲8.4	1.0	38.4	29.9	1.3	17.4
	2月	▲4.7	▲4.2	▲5.1	▲2.2	▲2.1	▲5.4	▲4.7	▲5.2	▲12.4	22.4	16.3	15.6
	3月	▲0.8	▲5.8	▲4.6	▲6.6	1.6	▲5.1	1.9	▲1.1	▲42.5	▲32.3	1.2	▲15.8
	4月	▲0.6	▲9.0	▲2.9	▲9.1	1.5	▲8.8	5.4	0.1	57.4	5.1	▲4.6	18.6
	5月	5.3	▲3.1	13.6	6.0	▲1.3	▲10.2	▲0.7	▲8.2	9.5	21.3	7.1	23.3
	6月	▲6.6	▲17.9	▲9.4	▲23.6	▲4.8	▲12.8	1.5	▲2.8	25.3	44.3	▲6.2	1.9
	7月	10.6	8.0	7.3	0.7	15.0	15.5	▲4.6	▲2.1	▲33.1	▲7.2	▲7.1	13.7
	8月	▲6.1	▲2.6	▲6.5	▲11.0	▲6.1	5.0	19.1	18.5	3.3	4.0	17.3	10.8
	9月	▲4.8	▲7.0	5.1	▲5.7	▲15.1	▲8.0	▲19.5	▲4.6	▲12.3	▲13.1	▲4.7	11.0
	10月	8.7	3.3	9.1	10.3	13.3	▲1.4	6.3	0.2	12.9	9.3	10.2	18.6
	11月	▲2.0	0.9	▲2.6	4.6	1.5	▲0.9	▲4.4	▲11.2	5.0	13.5	▲14.4	▲9.2
	12月	▲2.8	▲3.3	▲6.2	▲3.0	▲3.3	▲3.5	▲3.1	▲14.4	▲11.2	▲4.8	0.6	11.9
08	1月	17.3	11.4	8.0	3.5	22.8	19.1	6.8	▲1.2	4.6	▲27.8	25.7	39.8
	2月	▲12.3	2.4	▲9.2	▲1.5	▲13.6	5.2	4.0	8.4	6.3	▲10.1	▲13.2	5.9
	3月	▲8.3	▲6.2	▲7.0	▲4.9	▲9.5	▲7.1	▲5.7	▲1.1	▲12.7	32.7	▲16.1	▲13.7
	4月	5.5	0.5	1.9	0.9	8.8	0.3	3.3	▲1.3	23.7	5.8	4.6	▲4.7
	5月	10.4	5.1	12.2	▲1.0	8.8	10.5	15.2	14.8	▲13.9	▲17.5	21.1	6.8
	6月	▲2.6	9.7	3.9	13.8	▲3.3	12.4	▲19.7	▲9.5	4.4	▲31.1	▲12.1	0.8

(出所) 内閣府「機械受注統計」

○ 均せば横ばい圏

6月の機械受注(船舶電力除く民需)は前月比▲2.6%と、事前予想(コンセンサス▲9.2%、レンジ▲15.0%～▲4.3%)を上回った。5月分が鉄道車両等の大口受注によって押し上げられていた反動が出ると予想されていたが、反動減は小幅にとどまった。減少が見込まれていた運輸業が予想外にプラスとなったことや、造船業、農林漁業での大口受注とみられる急増などが下支えとなった。

この結果、4-6月期は前期比+0.6%と、小幅ではあるが4四半期連続で増加した。元々4-6月期の内閣府見通しは前期比▲10.3%とされていたが、実績はそれを大きく上回った。4-6月期は見通しを上振れしやすいというクセは今年も健在だった。

同時に公表された7-9月期の内閣府見通しは前期比▲3.0%となっている。達成率の動向を加味しない単純集計値ベースでは同▲1.7%となる。減少見通しではあるが、その幅は小さいものにとどまっており、均してみれば横ばい圏内といっても良い数字だろう。なお、前期比▲3.0%という内閣府見通しは、7月以降毎月前月比▲2.2%であっても達成可能である。また、毎月▲0.7%でも前期比横ばいが確保できる。7-9月期へのゲタがプラスであることもあって、見通し達成のハードルはそれほど高いわけではない。機械受注が減速していることは間違いないが、少なくとも足元で減少基調に入っているといえるほどの弱さは感じられない。

このように、機械投資の先行指標である機械受注が落ち込みを回避していることに加え、高水準の受注残

が投資を下支えることもあり、当面、設備投資は横ばい圏内の推移が続くと予想される。各種設備投資計画でも、2008年度の設備投資が「昨年度から伸びが減速。ただしプラスは確保」といった姿になっていることも整合的である。

○ リスクは下振れ

ただし、リスクは明らかに下振れである。当面、収益が落ち込む中でも設備投資の減少はなんとか避けられる見込みだが、こうした状況がいつまで持続可能かは定かではない。企業収益の大幅悪化を背景に、年度下期以降の設備投資が落ち込むリスクには十分注意が必要である。設備過剰感がないこと、企業の中期的な設備投資意欲が根強いこと、最終需要の落ち込みが大きなものにならない可能性が高いことなど、投資の下振れを回避させる要因も多いため、設備投資が減少基調に陥るとは筆者は予想していないが、警戒が必要な状況であることは間違いない。原油を中心とする資源価格がこの先落ち着き、企業収益の悪化に歯止めがかかるかどうかという点が今後の景気の鍵を握るだろう。

